

一般質問通告書

通告順番 1 番
 通告者 豊瀬 和久 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
<p>1. インクルーシブ防災について</p>	<p>(1) 障がい者や高齢者の方々などが被害を受けないために安全な場所での居住や、家屋の耐震化と家具の転倒防止などの対策が重要であり、災害時にも誰も取り残さない地域社会をつくっていく必要があると思うが、建築年数の古い町営住宅の耐震や暴風雨時の状況及び対策についてどのように考えているのか。</p>	<p>町 長</p>
<p>2. 上井手沿いの樹木（竹）等の伐採について</p>	<p>(1) 上井手公園近辺の川岸に樹木（竹）等が著しく生い茂っている。その結果、樹木が上井手の流水阻害を引き起こし、洪水時に水位が上昇し氾濫の恐れがある。また、樹木が倒木し流木となって下流の堰や橋梁に引っかかり支障を招くことも想定される。 このような大雨時の災害に対する地域住民の皆さまの不安を解消させるためにも、早急に、樹木（竹）等を伐採するなど適切な河川管理をするべきではないか。</p>	<p>町 長</p>

一般質問通告書

通告順番 1 番
 通告者 豊瀬 和久 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
<p>3. アマチュア無線奉仕隊との連携について</p>	<p>(1) 災害時の有効な通信手段の1つとしてアマチュア無線の活用がある。アマチュア無線は、極めてシンプルな通信手段で、近年、総務省でも災害時における柔軟な活用を推進している。阪神淡路大震災や東日本大震災では、さまざまな通信網が遮断される中、アマチュア無線の電波は途切れることなく、情報の収集や災害支援に重要な役割を果たした。県内においても、水害や地震など災害発生の初期段階の避難所でアマチュア無線のネットワークが活躍している。民間と協力しながら防災を考えて行くといった観点と、災害時における情報伝達手段の多様化・多重化の必要性が強く求められている。アマチュア無線奉仕隊の組織化を支援しつつ連携強化していくべきではないか。</p>	<p>町 長</p>
<p>4. コミュニティボードの設置について</p>	<p>(1) 町民の皆様の広報活動をサポートするため、活動のお知らせや作品の掲示などが無料で掲載できるコミュニティボード（公共掲示板）を設置するべきではないか。</p>	<p>町 長</p>

一般質問通告書

通告順番 2 番

通告者 山本 富二夫 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
<p>1. 学校給食の無料化に、なるべく早めに取り組む時期に来ている (工夫しても食にお金を回せない家庭が増加傾向にある)</p>	<p>(1) 10月21日、熊日新聞で宇城市が小中学校給食費を2024年4月をめどに無料化するという記事が掲載され、その財源の一部にはふるさと納税の一部などを見込むとのこと。 菊陽町新町長は選挙の際に掲げた「政策提言集の具体策」の中で「子育て世代の負担の軽減」として「学校給食の無償化」「認定こども園・保育所・幼稚園における副食費の無償化」に取り組むとされており、その財源として「ふるさと納税」の増収策を練るとうたわれている。菊陽町も早期に学校給食費の無料化に手を付けるであろうと考える。 その他市町村も取り組みを始めると思われる中、大津町としても学校給食費無料化に向けて取り組む考えはあるか、また無料化に向けた財源確保の取り組みを検討する考えがあるか、町長の考えを問う。</p>	<p>町 長</p>
<p>2. 子ども食堂の運営に対し、何らかの助成金や調理・食事のできる場所、物資などについて、町として応援すべきではと考えるがいか</p>	<p>(1) 熊本県内には今現在130ヶ所の子ども食堂があり、大津町内でも3ヶ所で子ども食堂が登録・運営されている。今の物価高騰の中、食料などの値上げラッシュで厳しい経営を強いられており、多くの方々からの善意で経営が保たれている状況にある。町独自の助成金などを検討できないか。</p> <p>(2) 子ども食堂の運営においては場所の確保が難しく、新たに運営をしたくても場所探しが課題の一つになっている。町として場所の確保に向けた支援ができないか。(地域の公民館の利用を支援するなど)</p>	<p>町 長</p>

一般質問通告書

通告順番 2 番

通告者 山本 富二夫 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
<p>3. 台湾からの移住者をはじめとする外国人への対応に向けた人材育成について</p>	<p>(1) 台湾からのTSMC進出により、大津町にも関連企業の進出が予想される。それに伴い台湾からの家族連れの技術者も住まわれると考えられるので、スムーズに役場業務が対応できるよう体制整備を早期に行うべき。菊陽町の吉本町長は国際化に対応できるよう、語学教育や人材育成にも力を入れると言われているが、町長の考えを問う。</p> <p>①大津町職員の中で外国語等の勉強をしたい職員に対し、一部費用の助成ができないか。(語学学校や通信制学校等)</p> <p>②役場業務も今から複雑化及び多様化してくると思う。その業務に精通しスムーズに対応することができる人材の育成をすべきだ。今後の対応について町長の考えを問う。</p>	<p>町 長</p>

一般質問通告書

通告順番 3 番
 通告者 田代 元気 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1. 県営野球場の誘致について	(1) 熊本県議会9月定例会閉会後の知事の会見において、藤崎台球場の移転について検討する時期がきた旨の発言がなされた。 本町において、地の利を活かし、積極的に誘致すべきと考えるが、町の考えを伺う。	町 長
2. 小児予防接種の助成について	(1) 小児予防接種には定期接種と任意接種があるが、特に任意接種のワクチンには高額なものがある。 町長の選挙公約に子育て支援・教育環境日本一とあるが、子育て世帯への支援や負担軽減の観点から任意接種ワクチンについて助成する考えはないか。	町 長

一般質問通告書

通告順番 4 番
 通告者 山部 良二 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
<p>1. 子育て支援・日本一を目指すために</p>	<p>(1) 明治安田生命「子育てに関するアンケート調査」で現在の円安・物価高による子育て費用の負担についての調査があり、特に負担が大きい項目は「食費58.4%・日用品おむつ代等35.7%」となっています。また「シングルマザーサポート団体全国協議会」が行った調査で米などの主食が買えないことがあったと答えた人は、56%にのぼっています。本町取り巻く状況も物価高により困窮する子育て世帯が増えているのではないかと踏まえ2点提案する</p> <p>①緊急的かつ早急に所得に関係なく困窮する子育て世帯に「子育て世帯に対するフードサポートの実施」や本町独自の現金給付を実施するべきではないか。</p> <p>②毎月3,000円相当の子育て用品（おむつ等）を一才まで届ける「おむつ定期便」を再度提案。</p>	<p>町 長</p>
<p>2. 公立保育園、保育士・幼稚園教諭処遇改善臨時特例給付について</p>	<p>(1) 6月定例会議で田代議員から問題提起のあった町立保育園の職員も対象となっている処遇改善臨時特例給付が支給されない問題について再度問う。</p>	<p>町 長</p>

一般質問通告書

通告順番 4 番
 通告者 山部 良二 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
<p>3. 若者の起業支援について</p>	<p>(1) 本町ではTSMCの進出などにより関連企業の誘致が動き始めているが、本来なら、地域経済のイノベーションの担い手として、若者の起業支援に力を入れる必要があるのではないか。 どの産業に重点を置くのかは別として、規模は小さくとも、たくさんの企業を集め、起業する人を増やし、地域で新しいことにチャレンジできると言う雰囲気醸成し「地域イノベーション・エコシステム」を構築することが、転入者や地域の若者が起業しやすい持続可能な地域経済活性化や循環の創造に繋がるのではないか。町長の見解を伺う</p>	<p>町 長</p>

一般質問通告書

通告順番 5 番
 通告者 時松 智弘 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
<p>1. 熊本連携中枢都市圏の環境対策と町の施策の整合について</p>	<p>(1) 2022年3月、「熊本連携中枢都市圏」ビジョンが示され、大津町を含む19の市町村が合意をしている。 熊本市を核として人口減少・少子高齢社会にあっても、地域活性化、経済の持続可能、そして住民の安心安全な暮らしを営むため、相当の規模と中核性を備える圏域の市町村が連携し、一定の圏域人口を有する中活力ある社会経済を維持するための拠点を形成するのが目標だ。 数多くの施策目標の中で、2050年までに温室効果ガス排出100%削減＝実質ゼロを目指し、共同で計画を策定するとし、2021年3月「熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」を定めている。 熊本連携中枢都市圏にある恵まれた自然環境を守り、未来へと引き継ぎながら、これらの自然から得られるエネルギーを圏域内で十分に活用し循環させることで、脱炭素化と持続可能で豊かな都市圏を実現する事を基本理念としている。 以上の観点から</p> <p>①上記「基本理念」に基づく大津町のエネルギー循環施策は。</p> <p>②現在町が取り組む方向性が熊本連携中枢都市圏の構想と齟齬はないか。</p>	<p>町 長</p>

一般質問通告書

通告順番 5 番

通告者 時松 智弘 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
<p>2. 将来の人材確保を推進する大学等就学支援補助について</p>	<p>(1) 本年10月の九州地方知事会では人口減少が全国よりも大きい九州・山口でデジタルの活用や人への投資が重要であるとの認識の上、産学官の分野でのデジタルの人材不足をどうするか、九州の地方創生をどういう風にデジタルを活用しながら加速させていくかが課題となっていた。</p> <p>また先ごろ開催された大津町企業連絡協議会の講演においても同様の主旨、人材の確保に焦点が向くなど人的資本の蓄積は重要な課題ではないか。</p> <p>このデジタル社会への移行と推進にあたり、「人材の確保」をどうするか、かつての放漫経営のプロ野球球団のマネージメントのように「4番打者の他球団からの引き抜き」ばかりやっていたは駄目だ。</p> <p>持続可能な経済発展と、今、地域振興の目玉となっている半導体開発やその周辺機器の製造分野において人材を確保に尽力する傍ら、人材を育成する取り組みを行わない手はないと考える。</p> <p>そのためには、広くエンジニアを育成することが重要であるが、理系の大学に進学するとすればその学費が文系大学に比し高額であることは周知の事実であり、せっかくの優れた人材が経済的困窮を原因に無為にその機会を失うことは将来への莫大な損失となる。政府は私学公立を問わず支援を行っているが、基礎自治体自らもそれに取り組むべきではないか。</p> <p>以上の観点から</p> <p>①理系人材の育成・確保、半導体関連産業振興をふまえ、町の施策は。</p> <p>②大学等就学支援補助のため、奨学金を設立する考えはないか。</p>	<p>町 長</p>

一般質問通告書

通告順番 6 番
 通告者 荒木 俊彦 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
<p>1. 住民の安全・安心のためにメガソーラー規制の決意はあるか</p>	<p>(1) メガソーラー規制条例の早期制定が求められているが、町民の安全・安心のために、新規のメガソーラー規制と既存・工事中のメガソーラー設備の安全対策について、町長の決意をお聞きしたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メガソーラー(大型)を抑制する必要があると思われる地域。 ①平川上流の山林開発による大型開発。 既存・工事中のメガソーラーの集中は、これ以上許してはならないと思う。 ②矢護川上流の山林地域 ③上井手上流域の山林 ・既存施設との安全対策協定(業者・地権者、町・関係する自治会・住民など) ・工事中施設との安全対策協定(業者・地権者、町・関係する自治会・住民など) 	<p>町 長</p>
<p>2. 町民のための施設使用料の改善を求める</p>	<p>(1) 新型コロナウイルス感染症の心配が続く中、町民の交流・文化スポーツ教養の振興の大切さが改めて大切であることが確認できたのではないか。</p> <p>町の公民館や関連する公共施設は本来町民のための施設であり、受益者負担はそぐわない住民の社会福祉向上のための施設であると思う。</p> <p>町の公民館などの施設使用料が住民福祉に沿っているのか検討すべきではないか。</p> <p>例えば中央公民館、オークスプラザの使用料を30分間隔で設定する改善を求めたい。</p>	<p>教 育 長</p>

一般質問通告書

通告順番 7 番
 通告者 坂本 典光 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
<p>1. スポーツの町大津</p>	<p>(1) 町が取り組んでいるものとして、あるいは町の特徴として「スポーツの町大津」を大きくアピールしたらどうだろうか。これは荒木元町長が推進されたことである。つい先日大津高校サッカー部が全国大会2位の実績を挙げたし全日本バレーボール女子では古賀紗理那選手が活躍している。ごく最近では6大学野球の三冠王に輝いた萩尾選手の読売巨人軍入団が決まった。町民の間では剣道、弓道、野球、卓球、バスケットボール、バドミントン、テニスなどが盛んである。「婦人スポーツクラブ」や「クラブおおづ」もある。「クラブおおづ」では小学生から社会人まで盛んにスポーツを楽しんでいる。「スポーツのまち町大津」を町外にアピールしないともったいない。</p> <p>(2) 健康維持と医療費の削減を目的に高齢者のスポーツ大会を推進するべきではないか。</p> <p>(3) この度、町のスポーツ施設を指定管理者に任せることになっている。山村広場のテニスコートはコート面に亀裂している箇所がある。修理するべきではないか。</p>	<p>町 長 教 育 長</p>

一般質問通告書

通告順番 7 番
 通告者 坂本 典光 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
2. 職員採用について	<p>(1) TSMCの菊陽町進出で工事が急ピッチで進んでいる。工事は鹿島建設がうけているが、TSMCは通常の工期よりも早く完成するよう鹿島に要求しているようである。</p> <p>通常5, 6年かかる工事を3交代制をとり、2年間で完成させるようである。IT企業だけでなく今の企業はスピード重視である。早く行動しないと世の中は次のトレンドに移ってしまう。今、大津町にとっては千載一遇のチャンスが巡ってきている。町職員の仕事量も増えると予想される。短期間に仕事をこなすためには職員を増やす必要があると思う。それも即戦力になる人材が必要である。中途採用で実力のある人を採用するべきだと思いがいかがか。</p>	町 長
3. 大津町教育委員会点検・評価報告書について	<p>(1) 令和4年3月議会の続きであるが、評価と学力及び昨年と比較しての変化について。</p>	教 育 長

一般質問通告書

通告順番 8 番
 通告者 佐藤 真二 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1. 新公会計制度の成果を行財政運営にどう活かすか	(1) 新公会計制度活用の取り組みの進捗状況。 (2) 行財政運営への具体的活用。 (3) 行政コスト計算書等の施設・部署別の把握。 (4) 行革推進係に成果活用を求めているかどうか。	町 長
2. 学校プラットフォームの体制について	(1) 学校プラットフォームが目指すもの。 (2) 必要な体制と、その構築に必要な資源や仕組み。 (3) 課題と対策	教 育 長
3. 広報計画の必要性について	(1) 町民・町内事業者、町外在住者等への情報発信とコミュニケーション手法について、乱立するメディアを整理し、戦略的に再構築する取り組みが必要と考える。	町 長

一般質問通告書

通告順番 9 番

通告者 大村 裕一郎 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
<p>1. リカレント教育について (社会人の学び直し)</p>	<p>(1) 現在、大津町ではTSMCの影響により特需景気をむかえている。これは大津町にとって千載一遇のチャンスであるが、多くの乗り越えなければならない壁がある。その一つに労働力不足の問題がある。 解決するためには2つの道筋があり「他市町村や海外からの労働力の流入を促す」もしくは「町内で働いている方の社会人の学び直しを促す」である。 今回は「町内で働いている方の社会人の学び直しを促す」に焦点を当てるが、すでに厚生労働省や経済産業省、文部科学省では学び直しに関する支援や周知を始めている。 町としても支援や制度等の周知を進めるべきではないか。</p>	<p>町 長</p>
<p>2. 町内の人口減少エリアや高齢化率が高いエリアへの対策について</p>	<p>(1) 大津町全域を見れば人口は増加しているが、大津町北部や東部に関しては年々人口が減少し、高齢化率が軒並み高くなっている。 このままでは地域の維持が困難になるのは明白であり、大津町北部や東部が農村地帯であることから、結果として町内農業の衰退をも招く恐れがある。 農工商併進のまちづくりが行われてきた大津町において喫緊の課題であると捉えるが町長の考えを問う。</p>	<p>町 長</p>

一般質問通告書

通告順番 10 番
 通告者 西川 秀貢 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
<p>1. 国を挙げて推進するDX関連に対する町の姿勢について</p>	<p>(1) 国を挙げて推進し、ウィズコロナ対策としても重要視されているDXキャッシュレスに取り組む事業所の支援、施策（国にも補助金等支援施策があるが、先進的事例として自治体独自のものもあっていいのでは）</p>	<p>町 長</p>
<p>2. 人材育成の為の基本姿勢について</p>	<p>(1) TSMCの進出で人材育成も重要課題、国の人材育成機関である各種訓練校や中小企業大学校への受講について、事業所自身が費用負担をして従業員に受講させているところもあるが、従業員を積極的に派遣できる環境にする為、受講費用の助成等が考えられないか。</p>	<p>町 長</p>
<p>3. 本町で創業を検討している事業所に対しての支援</p>	<p>(1) 熊本県信用保証協会が事業所の保証をすることで金融機関から融資を受けられる金融商品があり、それら商品には、一般保証制度、県が保証協会に一定の出損金をすることで、保証付きで融資するという熊本県保証制度、同様に市町村が出損する事で保証付きで融資する市町村の保証制度があるが大津町独自の保証制度を創設できないか、また、保証付き融資の際、発生する保証料補助の創設は出来ないか。</p>	<p>町 長</p>

一般質問通告書

通告順番 11 番
 通告者 永田 和彦 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1. 学校PTAについて	(1) 東京都小学校PTA協議会が7月の理事会において日本PTA全国協議会からの脱退を決めた。 また、都道府県、政令市単位などのPTA連合体や学校単位のPTAでも問題視している。 義務教育上、保護者（会員）の不満は悪影響であり社会全体へと広がるのである。	町 長 教育長
2. 通学路の安全確保について	(1) IT（情報技術）やAIなどを駆使したデータ分析での取り組みが始まっている。時代の進歩に合わせた対応が求められる。	町 長

一般質問通告書

通告順番 12番
 通告者 三宮 美香 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
<p>1. 地域子ども食堂支援について</p>	<p>(1) 町とソフトバンクが提携しDX関連を進めている。町民の福祉の向上を充実させるため、デジタルの力を有効に活用し食支援マッチングのプラットフォームができないか。 例えば、大津町の地域子ども食堂の場合①物質やお金など社会貢献として提供する企業側、②地域子ども食堂を運営する側、③食堂の利用や情報・繋がり・ボランティア活動を求める側の3者は、現状ではそれぞれの情報をアナログのやり方をして繋いでいる。これらの情報をデジタル化し、大津町（例えば福祉課・子育て支援課）がハブとなった1つのプラットフォームを構築することで、広く住民へ情報提供できる仕組みができ、様々な角度からの住民参加も得られる。また、食堂の運営スピードアップとコスト削減が見込め、大津町の福祉の向上につながると考えるがどうか。</p>	<p>町 長</p>
<p>2. 駅周辺の整備とそこから波及するまちづくりについて</p>	<p>(1) TSMC進出や来年の熊本空港建替、南阿蘇鉄道の接続、東海大学農学部への移転（阿蘇くまもと臨空校舎）などを見越しての駅周辺整備計画は、このタイミングを外せないという判断だと思うが、長年の懸案事項であったものがいくつかある（駅を挟んだ南北への道路や殆ど活用されていないビルなど）。それが解決されると考えているのか。令和4年度まちづくりアンケートの回答や第6次振興総合計画の中にも記載があり、大津町の今後を左右するという意味でも町民が注視している。今回、駅周辺整備計画業務委託をする中で、町としての考え方を町民にはっきりと知らせるべきだと思うがどうか。</p>	<p>町 長</p>